



モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2021
最優秀ファンド賞 (国内株式型 部門) 受賞

※詳細は最終ページをご覧ください。

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

これからのトヨタに「期待しかない」と考える3つの理由

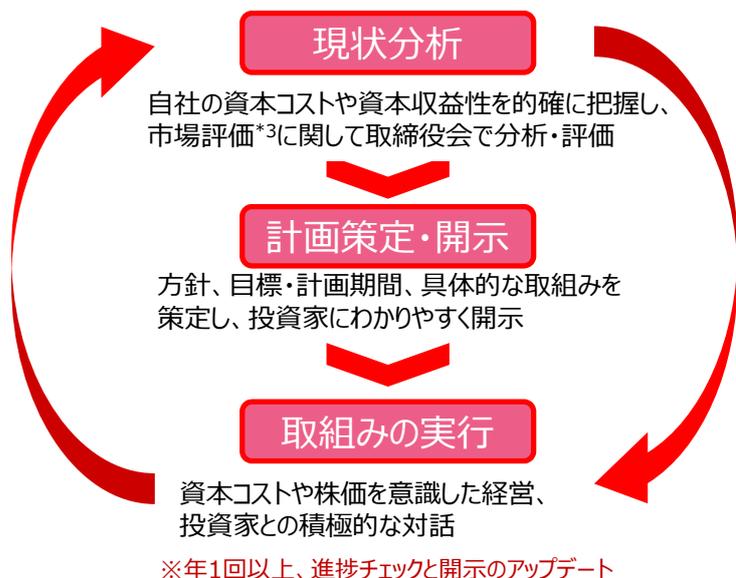


平素は「トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、足元のトヨタ自動車／トヨタグループの取組みについて、当ファンドの運用状況等とあわせてご報告いたします。

今後の成長性がより注目されるステージへ

- 東京証券取引所(東証)は2023年3月、株価純資産倍率(PBR^{*1})1倍割れ企業に対してPBR低迷の要因分析と改善策の開示を強く要請しました。これを受けて2023年3月期決算企業の決算発表では、想定を上回る株主還元や中期ビジョンを示す企業がみられました。
- 日本企業はPBR1倍割れ企業が世界的にみても多く、バーゲン(割安)でも買う理由がないと言われてきましたが、PBR1倍割れ企業の今後の対応においては、東証・金融庁、内外機関投資家、内外アクティビスト(物言う株主)、積立投資を含む個人投資家といった四方から注目されています。
- 日本株が見直されつつある動きのなか、約7ヵ月ぶりにPBR1倍を回復したトヨタ自動車は、**今後は本業の成長性がより注目される局面に入ることが期待されます**。その理由として、①**電気自動車(EV)開発の加速**、②**堅調な企業業績**、③**株価水準(バリュエーション)**の観点からトヨタ自動車の魅力をご説明いたします。

東証が企業^{*2}に要請した計画立案・開示のサイクル



トヨタ自動車のPBR

(2022年6月1日～2023年6月16日、日次)



*1: 株価を1株当たりの自己資本(純資産)で割ることで求められる株価指標。PBRが1倍を下回っているということは、「株式市場での評価が企業の解散価値を下回っている状態」と解釈されます。

*2: プライム市場、スタンダード市場上場企業。

*3: 株価・時価総額、PBR、PER(株価収益率)などの指標を用いた評価。

(注)トヨタ自動車のPBRは連結決算ベース。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

期待の理由①：EV開発の加速

～グループ創始者の夢「佐吉電池」の実現に向けて～

- 佐藤恒治新社長による新体制では、「マルチパスウェイ（全方位戦略）」を軸としたモビリティ社会の実現に向け、EVの普及やクルマの智能化を担うソフトウェア基盤「アリン」の実用化、水素社会の実現に向けた取組みなどを盛り込んだ「トヨタモビリティコンセプト」が示されています。
- このポイントは主に、①新たなバッテリー式電気自動車（BEV）を2026年までに10モデル投入し、年間販売台数150万台を基準とする、②航続距離を2倍にし、さらに心揺さぶる走りとデザインを兼ね備えた次世代BEVと新しいプラットフォームを2026年に投入、③開発・生産・事業すべての機能を持つ専任組織（BEV（ベブ）ファクトリー）の立上げです。
- トヨタ自動車は2026年・150万台を、「目標」ではなく「基準」として決めました。これは株式市場にとって重要な数値と考えていますが、市場はまだこの数値を完全に織り込んでいないとみています。今後**はどのバッテリー、プラットフォーム、工場でどのように達成していくのかが市場で注目され、株価に織り込まれていく**とみられます。

リチウムイオン電池と全固体電池の比較

	リチウムイオン電池	全固体電池
電解質	液体・溶媒	固体
エネルギー密度	低い	高い
EVの航続距離	短い	長い
充電時間	長い	短い
電池のサイズ	大きい	小さい
耐久温度	高温環境に弱い	低温から高温まで耐えられる
問題点	発火リスクなど	量産化

- トヨタ自動車はこれまで、EV戦略での出遅れが指摘されてきました。このため、**強固な財務体質や高い収益性にもかかわらず、株価の面では出遅れ**が続いてきました。
- トヨタ自動車はポスト・リチウムイオン電池として注目される『**全固体電池**』について、**耐久性の課題を克服したとし、2027～28年を実用化の時期として掲げ、EVへの搭載を目指す**ことを明らかにしました。これはEV市場の勢力図を変える可能性もあることから市場では好感され株価は上昇しました。
- トヨタグループ創始者の豊田佐吉氏は約100年前、多額の懸賞金でガソリン並みの蓄電装置（蓄電池）の発明を募りました。
- トヨタ自動車は佐吉氏のビジョンを温め続け、『**全固体電池**』関連の研究開発は先行する日本勢のなかでも先陣を切って進めてきました。**競合他社に先駆けて『全固体電池』の開発・実用化にこぎつけた場合、EV業界における同社の地位は一変する可能性**があります。



豊田佐吉氏

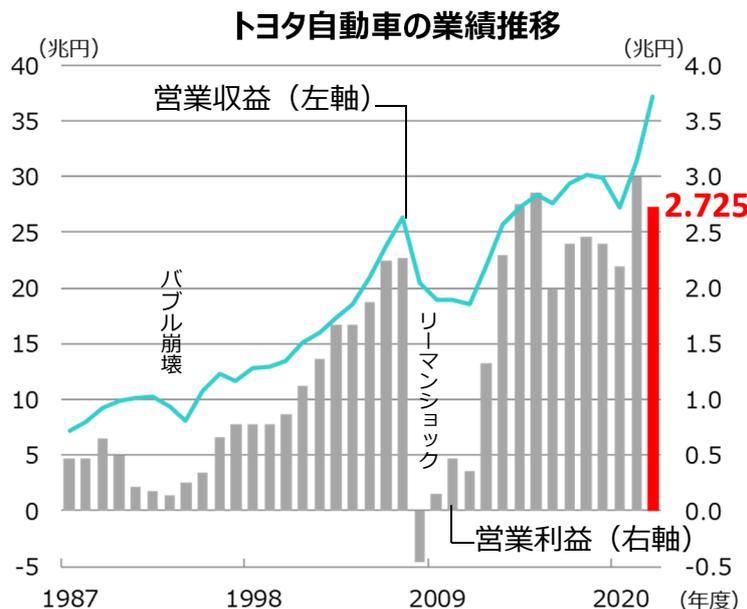
（出所）各種報道、トヨタ自動車グローバルニュースルームの情報を基に委託会社作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

期待の理由②：堅調な企業業績 ～今期の業績見通しは上振れの余地あり～

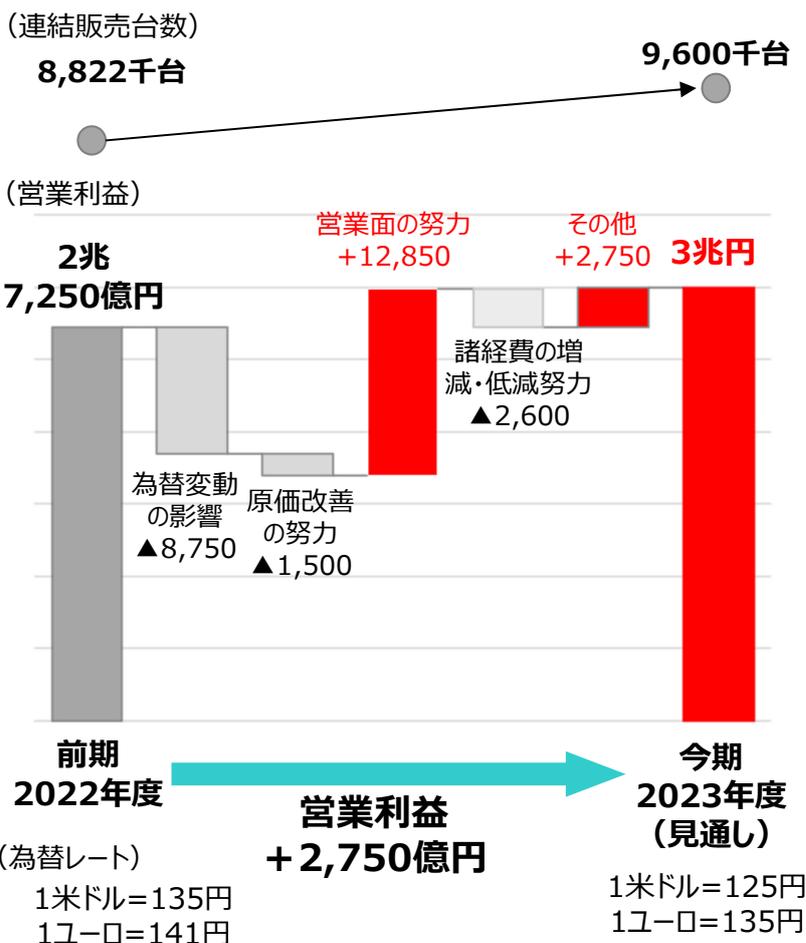
- 前期実績（2023年3月期）は、
営業収益が前期比18%増（37兆1,542億円）
営業利益が同9%減（2兆7,250億円）
当期純利益が同14%減（2兆4,513億円）
でした。
- 減益要因には**生産計画が下振れたことに加え、資材やエネルギー費などの高騰によって増した仕入先負担を一旦トヨタ自動車自身が負ったこと**などが挙げられます。さらに**米国の急速な利上げ等による金融部門の収益悪化**なども減益の背景とみられます。



（注）データは1987年度～2022年度。1995年に決算月を6月から3月に変更。そのため1995年3月期は9か月決算。同社は2020年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用。2019年度の数値はIFRSベースに遡及修正。

（出所）トヨタ自動車の決算資料を基に委託会社作成

トヨタ自動車の連結営業利益の増減要因



- 一方、今期（2024年3月期）は営業利益3兆円と2年ぶりの最高益更新（増収増益）の会社見通しです。
- この見通しの前提とする為替レートは**1米ドル=125円、1ユーロ=135円**です。今後円安に動く場合、対米ドルで1円円安に動くと+450億円の営業増益、対ユーロで1円円安に動くと+60億円の営業増益が見込まれます。
- 足元の為替水準*の場合、対米ドルで15円の円安で+6,750億円、対ユーロで14円円安で+840億円、計7,590億円の増益要因となり、**営業増益率は10%から40%程度**と見込まれます。**保守的な為替前提であることを考慮すれば今期業績の上振れ余地は大きいと予想します。**

*ご参考：2023年5月末の為替水準

- ・1米ドル=139.73円（2023年度見通し対比15円円安）
- ・1ユーロ=148.64円（同14円円安）

（注）業績は連結決算ベース。
（出所）トヨタ自動車の決算資料、各社プレスリリース、トヨタ自動車グローバルニュースルーム、Bloombergの情報を基に委託会社作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

期待の理由③：株価水準（バリュエーション） ～今期増益であればROE10%に現実味～

- トヨタ自動車の足元のPBRは約1.1倍、ROEは約9.0%、PERは約12.6倍です。
- PBRを上昇させるためには、PERかROEを上げる必要があります。PERは需給や市場心理など市場環境に左右される部分がある一方、ROEは企業努力によって向上させることができます。**ROEは仮に今期2割増益の場合約0.7%上昇、3割増益の場合約1.5%上昇します**。将来ROEが向上した場合、PBRの上昇が期待されます。
- トヨタグループは世界中どの地域でもお客さまに幅広く受け入れられていることが、トヨタブランドの最大の魅力です。**全固体電池の実用化、操る楽しさを無限に広げる自動車メーカー（クルマ屋）だからこそできる車載OS（アリーン）の開発力、次世代EVの収益化を支えるBEVハーフ（モジュール構造と自走生産は、工程と工場投資を2分の1にする。さらにデジタルツインの力で、生産準備リードタイム2分の1を実現）の発想**など、きっかけさえあればバリュエーションの見直し、そしてさらなる評価への余地はあるのではないかと考えています。
- トヨタ自動車は、販売台数の増加に加え原価低減やバリューチェーン収益の拡大などを背景に**今後の利益成長が見込まれ、ROEの向上が期待されます**。
- 自動車業界が大きく変わる中、**トヨタ自動車はクルマ屋からモビリティカンパニーへ変革することによってこれまでのディスカウント要因が解消され、同社の株式の魅力がさらに高まること**が期待されます。

PBRを上げるためには

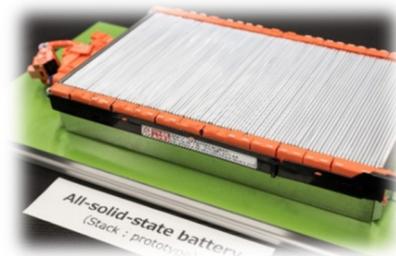
$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たりの自己資本（純資産）}}$
 \times
 $\frac{\text{1株当たりの純利益}}{\text{1株当たりの自己資本（純資産）}}$
 \times
 $\frac{\text{株価}}{\text{1株当たりの純利益}}$

TOYOTA

2割増益の場合	約9.7%
3割増益の場合	約10.5%

全固体電池



次世代音声認識



マルチパスウェイプラットフォーム



ROEを向上させることがPBR上昇につながる

(注) トヨタ自動車のPBR、ROE、PERは連結決算ベース。

(出所) トヨタ自動車グローバルニュースルームの情報を基に委託会社作成。企業のロゴはClearbit社

※ 上記は組入銘柄の例であり、当該銘柄を推奨するものではありません。

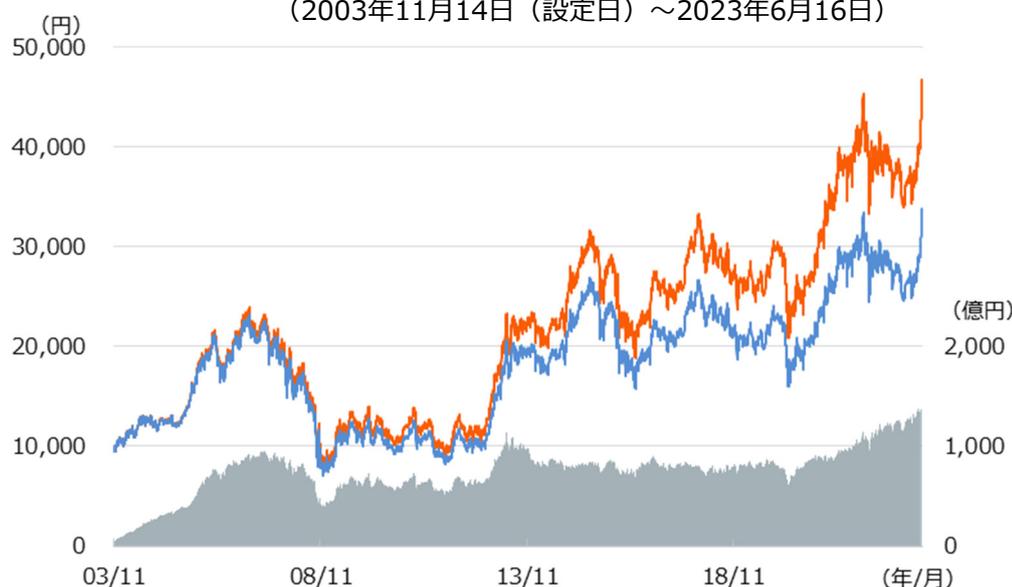
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

足元の運用状況

基準価額と純資産総額の推移

(2003年11月14日(設定日)～2023年6月16日)

(2023年6月16日)



税引前分配金
再投資基準価額 (左軸)
46,690円

基準価額 (左軸)
33,813円

純資産総額 (右軸)
約1,448億円

組入全銘柄

(2023年5月31日現在)

組入銘柄数 19銘柄

	銘柄	比率 (%)		銘柄	比率 (%)
1	トヨタ自動車	49.8	11	豊田合成	0.8
2	デンソー	19.3	12	東海理化電機製作所	0.5
3	豊田自動織機	8.0	13	愛三工業	0.2
4	豊田通商	6.2	14	愛知製鋼	0.1
5	SUBARU	5.2	15	フタバ産業	0.1
6	アイシン	3.4	16	大豊工業	0.1
7	小糸製作所	2.4	17	中央発條	0.05
8	トヨタ紡織	1.2	18	共和レザー	0.04
9	ジェイテクト	1.1	19	澤藤電機	0.01
10	日野自動車	1.0			

騰落率

(2023年5月31日現在)

期間	騰落率 (%)
1ヵ月	4.6
3ヵ月	9.1
6ヵ月	4.5
1年	1.2
2年	8.0
3年	57.4
設定来	299.0

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。

(注4) 比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

始めるタイミングを悩まない、積立投資

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンドで積立投資を行った場合

＜税引前分配金再投資基準価額および毎月末に10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移＞
2003年11月末（設定月末）～2023年5月末、月次



当ファンドで積立投資を行った場合、基準価額が比較的低い①の局面で多くの口数を購入できたことで、基準価額の大きな上昇（②の局面）による効果が得られました。

＜当ファンドと国内株式に毎月末に10万円ずつ積立投資した場合＞
2003年11月末（設定月末）～2023年5月末、月次



評価額

当ファンド
約5,139万円

国内株式
約5,022万円

設定月末から10万円ずつ、約19年間積立投資した場合、
積立元本2,340万円に対して評価額は約5,139万円
(ご参考) 国内株式の評価額は約5,022万円

積立元本

モビリティ分野で大きな変革が期待されるトヨタグループ
トヨタグループ各社の株式に投資する当ファンドに今から**積立投資**を始めてみませんか。

(注1) 一定金額（毎月10万円）を当ファンドの税引前分配金再投資基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 国内株式はTOPIX（配当込み）。TOPIXは参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては評価額が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 「トヨタグループ株式マザーファンド」を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。
 - グループ会社とは、トヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。（以下、同じ。）
 - 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」で行います。

- 「トヨタグループ株式マザーファンド」は、下記一定基準に基づき、規則的な運用を行います。

【組入銘柄の決定】

- トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、TOPIX（東証株価指数）採用銘柄）に投資します。

【組入銘柄の投資比率の決定】

- 原則として、銘柄の投資比率は、組入銘柄の時価総額に応じて決定します。
 - トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車およびそのグループ会社全体の動きをとらえるために、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとします。また、残りの約50%を、グループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。
- ※トヨタグループ株式マザーファンドには、投資比率が非常に高い銘柄が存在します。ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式の値動きをとらえることを目標に運用を行っているため、基準価額は、当該銘柄群の株価変動の影響を大きく受けます。

【投資比率の調整、銘柄の変更等】

- 組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に上記【組入銘柄の投資比率の決定】で規定する基本方針に基づき行うこととします。なお、追加設定・解約等により、四半期中にファンドの資金の増減がある場合、または各銘柄の投資比率が目標とする投資比率より想定以上に乖離した場合等には、当該銘柄の買付・売却を行います。
- 投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、トヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報の開示に基づいて行います。

※当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入比率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。

※当ファンドは、投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

- 株式の実質組入比率は、通常の状態 で高位を保つことを基本とします。

- 当ファンドは特化型運用を行います。
- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は約50%までとします。ただし、同社以外のグループ会社の各株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

※特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

※ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

投資リスク

基準価額の変動要因

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク

ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ企業の株式に限定して投資するため、銘柄構成が特定業種に集中する傾向や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2003年11月14日設定）

決算日

毎年11月13日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

※分配金自動再投資コースを取り扱う販売会社によっては、分配金を定期的に受け取るための契約を締結できる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.759% (税抜き0.69%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

販売会社

販売会社名	登録番号	登録機関	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第7号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○		
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第5号						
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号						
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第21号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号						

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号					
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号					
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号					
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○				
関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第45号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第47号					
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					
館林信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第238号					
筑後信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第28号					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第52号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号					
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号					
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号					
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号					
尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第63号					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第56号					
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は J P X に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2021」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※（現：ウエルスアドバイザー株式会社）並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年6月16日